

主な出来事 (2005年10～12月)

	三重・愛知	全国・海外
10月	●三重県の南勢町と南島町が合併、「南伊勢町」誕生。愛知県では新「田原市」、新「設楽町」、新「新城市」が誕生。〈10/1〉 ●中部経済産業局が、2005年上期（1-6月）の中部地域の工場立地件数を発表。前年同期比41.2%増の96件で2期連続の増加。〈10/7〉 ●紀伊長島町、海山町が合併。「紀北町」誕生。〈10/11〉 ●内閣府「地域再生計画」の認定を受けた「地域通貨」マナーを使ったスチューデント・エコノミー構築事業」のイベント事業が四日市市内の商店街ではじまる。〈10/29〉	●日本道路公団など道路関係四公団が、6つの道路会社と1つの独立行政法人に民営化。〈10/1〉 ●郵政民営化法が成立。2007年10月から民営化がスタートし、持ち株会社の下に郵便事業、郵便局、郵便貯金、郵便保険の4分社を設置。〈10/14〉 ●ブッシュ大統領は、2006年1月退任のグリーンズパン連邦準備理事会（FRB）議長の後任に、大統領経済諮問委員会（CEA）のバーナンキ委員長を指名。〈10/24〉 ●第3次小泉改造内閣が発足。新内閣を構造改革路線を加速させる「改革続行内閣」と位置づけ。〈10/31〉
11月	●伊勢市、二見町、小俣町、御園村が合併し新「伊勢市」誕生。熊野市、紀和町が合併し新「熊野市」誕生。〈11/1〉 ●産学官の技術を集積し、先端産業として注目される水素エネルギー産業を三重県内で育成しようと、三重県などの呼びかけで「三重県水素エネルギー総合戦略会議」が発足。〈11/8〉 ●2005年日本国際博覧会協会は、「愛・地球博」（愛知万博）の経済波及効果について、1985年開催のつくば博を上回る約7兆7,000億円と発表。〈11/9〉 ●コナーズ ●三重県内の自動車販売・整備業者などで組織する協同組合「三重オートリサイクルセンター」の最新鋭自動車リサイクル工場が鈴鹿市の伊船工業団地に完成。〈11/18〉	●東京証券取引所で大規模システム障害が発生。午前中、株式売買が全面停止。午後1時半から取引再開。〈11/1〉 ●政府は、2007年10月の郵政民営化で発足する持ち株会社「日本郵政株式会社」の初代社長に、三井住友銀行前頭取の西川善文・特別顧問の就任を発表。〈11/11〉 ●天皇家の長女、紀宮清子さまと東京都職員、黒田慶樹さんをご結婚。天皇家から民間に嫁ぐのは、昭和天皇の5女、島津貴子さん以来45年ぶり。〈11/15〉 ●国土交通省は、千葉県の姉歯建築設計事務所が東京・千葉・神奈川にあるマンション20棟とホテル1棟の耐震性などを示す構造計算書を偽造していたと発表。〈11/17〉
12月	●三重県が、2005年国勢調査の速報集計を発表。県内総人口は186万7,166人で、5年前の前回調査から9,827人増加、増加率は0.53%。〈12/13〉 ●日本政策投資銀行東海支店が中部4県の2005年度の設備投資計画を発表。全産業の投資額は2兆7,283億円、前年度実績比13%増で15年ぶりの2桁増。〈12/13〉 ●強い寒気が入り込んだ影響で名古屋市の積雪が23㌢と、1947年2月の23㌢以来58年ぶりの大雪。〈12/19〉 ●三重県産業支援センターと三重県商工会議所連合会は、産業振興やまちづくり支援などを連携して行う業務提携を締結。〈12/19〉 ●名古屋港管理組合が2005年名古屋港港湾統計推計を発表。2005年の名古屋港の総取扱貨物量は前年比1.5%増の1億8,500万トンと過去最高を更新する見通しで、4年連続全国トップ。〈12/22〉	●みずほ証券が、東証マザーズに8日新規上場した人材サービス会社ジェイコム株の売買で誤発注し、多額の損失が発生したと発表。〈12/8〉 ●政府は、約2年間にわたって日米間の懸案となっていた米国・カナダ産牛肉の輸入再開を正式決定。〈12/12〉 ●日経平均株価が1万6,107円67銭と、2000年10月5日以来、約5年2カ月ぶりに1万6,000円台を回復。〈12/26〉 ●総務省は、11月の全国の消費者物価指数を発表。生鮮食品を除く指数は98.0と前年同月比0.1%上昇。上昇は2年1カ月ぶり。〈12/27〉 ●総務省は、2005年国勢調査の速報値を発表。わが国の総人口は1億2,775万6,815人で、2004年10月時点の推計人口に比べ約2万人減少。減少は戦後初。〈12/27〉

コナーズ 鈴鹿市に国内最大規模の自動車リサイクル工場

自動車のまち、鈴鹿市に、敷地面積41,500㎡、工場、倉庫の延べ床面積6,780㎡と国内最大規模を誇る自動車リサイクル工場が誕生しました。工場を建設した三重オートリサイクルセンターでは、自動車リサイクル法第31条の「全部処理業者」の認定を2006年3月をめどに取得する計画で、100%のリサイクル率と年間3万台の処理を目指しています。これが実現すれば、廃棄物の飛躍的な減量化が可能となり、地域にとっても新しい産業の創出や集積などの経済的波及効果が期待できます。